ChatGPT

最初のDeep Research 結果

2026年ロボティクス市場：日本・米国・中国の比較分析

はじめに

ロボティクス産業は製造業からサービス業まで広範な分野で革新をもたらし、各国政府や企業が戦略的に注力する重要領域となっています。特に日本、米国、中国の3か国は、技術開発や市場規模で世界をリードする存在ですが、そのアプローチや強み・弱みは大きく異なります。本レポートでは**(1) 国家戦略・政策支援**, **(2) 主要企業と事業モデル**, **(3) 技術的優位性**, **(4) 市場規模と成長率**, **(5) 国際競争力と課題**の観点から、2026年時点での日本・米国・中国のロボティクス市場を比較分析します。最後に各国の特徴を一覧表でまとめ、視覚的な比較も行います。

1. 国家戦略・政策支援

日本: ロボティクスは日本政府の成長戦略の柱の一つであり、Society 5.0など人間中心の未来社会ビジョンに組み込まれています。2025年には政府が**「AIロボティクス戦略」**の策定を進めており、モジュール化やAI活用による競争力強化を目指す方針が示されています [1]。経済財政運営の基本方針にもロボット産業の実装拡大が明記され、経産省は**「AIロボティクス検討会」**を発足して新戦略の骨子をまとめました [2] [1]。政府支援も拡充しており、例えば令和6年度補正予算では多用途ロボットの標準化に約100億円が計上されました [3]。日本は高度成長期から産業用ロボット大国でしたが、近年はサービスロボット分野で米中に後れを取っているため [4]、政策面でAI技術との融合やスタートアップ育成、実証実験拠点（センターオブエクセレンス）の設立などで巻き返しを図っています [5]。

米国: 米国は従来、市場原理に任せた産業育成が多かったものの、近年は先端製造業の国内回帰を狙った**新産業政策**に舵を切っています。連邦政府は**Manufacturing　USA**イニシアチブを通じて官民連携の製造業ネットワークを構築し、ロボット工学にも注力しています。代表例がペンシルベニア州に設立された**ARM（Advanced Robotics for Manufacturing）研究所**で、2017年に国防総省が1億2千万ドルを投じて創設されました [6]。ARMは製造現場へのロボット導入支援や人材育成を行い、100以上のプロジェクトが政府補助金で進められています [7]。またバイデン政権下では半導体・AIなどと並びロボット技術も国家競争力の要素と位置づけられ、**中小企業による協働ロボット導入支援**（サプライチェーン強化と雇用創出のため）など政策的後押しが進んでいます [8] [9]。さらに商務省は安全保障上の観点からロボットなど産業機械の輸入調査（通商法232条）を開始する動きも見せており [10]、国産ロボット産業の保護・育成にも関心を示しています。

中国: 中国は国家戦略としてロボティクス産業を強力に支援しており、その象徴が**「中国製造2025」**や第14次五カ年計画です。「中国製造2025」（2015年発表）ではロボットを重点分野に掲げ、国産ロボット普及と技術自立を推進してきました。実際、中国政府は2021年に**ロボット産業発展計画**を策定し、体系的な競争力強化に成功しています [11]。2025年3月には国家発展改革委員会が**ロボティクス・AI分野向けの政府系ベンチャーファンド**創設を発表し、今後20年で地方政府や民間から1兆元（約13.8兆円）の資本を投入する計画です [12]。これにより先端技術による製造業高度化を図る方針です [12]。中央だけでなく地方政府もロボット産業クラスター形成や補助金で企業支援を行っており、北京・上海などには人型ロボットのイノベーションセンターも設立されています [13]。中国政府の厚い支援の下、ロボット関連の特許出願は世界の約3分の2を占めるまでになり [14]、**「国を挙げてのロボット開発」**によって経済成長の新エンジンと位置付けられるロボット産業の飛躍的発展が続いています [15]。

2. 主要企業と事業モデル

日本: 日本のロボティクス企業は主に産業用ロボットの老舗が中心です。**ファナック**や**安川電機**は世界トップクラスの産業用ロボットメーカーで、自動車やエレクトロニクス工場向けの多関節ロボットを大量生産・販売しています。これら企業は高い信頼性と精密制御技術を武器にグローバル市場を席巻し、日本が「産業用ロボット製造国」として長年君臨する原動力となりました[16]。一方、サービスロボット分野では**トヨタ**（介助・介護ロボット開発）や**ソフトバンクロボティクス**（人型受付ロボットPepperや清掃ロボットWhiz）などが取り組んできましたが、必ずしも商業的成功には至っていません。近年は**MUJIN**（無人倉庫向けロボット制御ソフト）や**GITAI**（宇宙ロボット）、**Preferred Networks**（AI制御技術をファナックと共同研究）など新興企業も登場し始めています。日本企業の事業モデルはB2B販売が主体で、ファナックや安川は製造装置としてロボットを販売しつつ、IoTプラットフォーム連携やアフターサービスで付加価値を提供しています。またトヨタなどユーザー企業自らロボット技術開発を行う例もあり（自動運転やロボットタクシー等[17]）、産業用途がビジネスの中心です。

米国: 米国のロボティクス企業は多様で、**先端テクノロジー企業が研究開発主導**の役割を果たすケースが目立ちます。例えば**Google（Alphabet）**はロボット用AIソフトウェア開発に注力し、自社のAI研究（DeepMindやBrain）を活かしてロボット制御の高度化を狙っています。Googleはロボット工学企業を複数買収し（Boston DynamicsやSchaftを一時保有、現在は**Intrinsic**を通じソフトウェア開発）、**物理シミュレーションによる「世界モデル」**など空間知能化技術の開発を進めています[18]。**Boston Dynamics**（現在は韓国ヒュンダイ傘下）は二足歩行ロボットや四足歩行ロボットで世界的に有名で、製品としては**Spot（四足歩行ロボット）**や**Stretch（物流ロボット）**を販売し始めています。事業モデルは研究開発型で、最先端ロボットの**プラットフォーム提供**や受託開発が中心ですが、徐々に商用販売にも軸足を移しています。米国には他にも**Amazon**が倉庫自動化のため**Amazon Robotics**（Kiva Systems買収によるAGV活用）を大規模展開し、さらに家庭用ロボット大手**iRobot**を買収して家事分野にも参入しました（※2025年末時点でiRobot社は経営難に陥り買収が取り沙汰[19][20]）。また**テスラ**は人型ロボット「Optimus」の試作機を発表し、自社のAI・製造技術で将来的に安価な汎用ヒューマノイドを開発する野心を示しています。米国企業のビジネスモデルは**プラットフォーム志向**が強く、ロボットそのものの売り切りよりも、AIソフトやクラウドサービスとの連携によるソリューション提供に重点を置く傾向があります。軍事・医療分野でも**Boston Dynamics**の技術が軍用ロボットに応用されたり、**Intuitive Surgical**（直感手術社）の手術ロボットが世界市場を独占したりと、専門分野で突出した企業も存在します。総じて米国は**ソフトウェアと統合サービスで収益を上げるモデル**が目立ち、大企業からスタートアップまで幅広いプレイヤーが競争しています。

中国: 中国のロボティクス企業はこの数年で急成長し、市場規模の拡大とともに主要プレイヤーも次々に台頭しています。**UBTECH（優必選科技）**はその代表例で、深セン発のヒューマノイド＆サービスロボット企業として急成長し、2023年には香港市場に上場を果たしました[21]。Tencentなど大手から出資を受けており、レストラン配膳ロボットや案内ロボットなど**スマートサービスロボットのリーディングカンパニー**となっています[22]。中国のサービスロボット市場規模はすでに**1兆円規模**とも言われ[22]、特に配送・清掃・警備といった業務向けロボットでは低価格戦略を武器に中国企業（例えば配膳ロボットの**Pudu Robotics**、清掃ロボットの**Gaussian**など）が国内外でシェアを伸ばしています[4]。産業用ロボットでは**SIASUN（新松）**や**ESTUN（埃斯頓）**といった国内メーカーが工場向けロボットを製造し、中国市場での国産シェア拡大に貢献しています[23]（実際、中国国内の産業用ロボット販売台数に占める国産メーカー比率は2020年の30%から2023年には47%に増加しました[23]）。他にも**DJI**（ドローン最大手、空のロボットとも言える分野で世界トップ）、**Hikrobot**（ハイクビジョン系で物流ロボット展開）、**Unitree**（四足歩行ロボットの低価格版を開発）など、多様な企業が乱立状態です。中国企業の事業モデルは**量産とコスト競争力**に優れ、国内の巨大需要を背景に大量導入でデータと改良を重ねるスタイルが強みです。利益率よりもシェア拡大を優先しつつ、政府調達や大企業の採用でスケールメリットを得て急成長する例が多く見られます。また最近では**Fourier Intelligence**などが人型ロボット「GR-1」を発表するなど、ハイエンド領域にも挑戦が始まっており、廉価版から高機能版まで幅広い製品展開で市場を開拓しています。

3. 技術的優位性

日本: 日本の技術的強みは**精密なハードウェア**と**メカトロニクス**にあります。産業用ロボットの要となる高精度減速機（ハーモニックドライブ等）やサーボモーターは日本企業が高品質な製品を供給し、ロボットの信頼性と長寿命を支えています。またセンサー技術でもキーエンスなどが工場向けに優れたセンサーを提供し、精密な位置決めや安全システムに寄与しています。しかし近年、この**ハード面での優位性は量産化と低コスト化の波で相対的に低下**しつつあります [24]。一方、ソフトウェアやAI分野は日本の弱みであり、ロボットの自律性や汎用性を高めるAI・機械学習の統合では後手に回りました [4]。そのため政府や企業は**「ハードとソフトの密結合から疎結合へ」**産業構造を転換し、モジュール化とAI搭載による自律型ロボット開発に舵を切ろうとしています [24]。例えばスタートアップによるAIロボット制御ソフト開発や、大手企業と大学の連携による**AIロボット用データ基盤**の構築などが進行中です [3]。日本はROS（オープンソースのロボットOS）の活用や独自のロボット用OS開発にも取り組んでいますが、現状では米中に比べ見劣りします。ただし、日本のロボット研究者コミュニティは歴史が長く、ヒューマノイド（ホンダのASIMOやトヨタのT-HR3など）や協働ロボットの開発実績もあります。強みである**精密制御技術**と**安全設計**のノウハウを活かしつつ、AI時代に即したソフトウェア競争力を如何に高めるかが日本の課題です。

米国: 米国の技術的優位性は何と言っても**AI・ソフトウェア領域の圧倒的なリード**です。世界最高水準のAI研究企業や大学が集まり、ディープラーニングや強化学習をロボット制御に応用する最先端技術開発が活発です。例えばGoogleやOpenAIはロボットに**大規模言語モデルや視覚モデルを組み込んだ「エンボディードAI（身体性を持つAI）」**の研究を進めています。Googleは物理世界を忠実に再現する**「World Models（世界モデル）」**を開発し、ロボットの空間認識や動作シミュレーションに活用しています [18]。また**NVIDIA**など半導体企業もロボット向けのAI計算プラットフォーム（JetsonやIsaacシミュレータ）を提供し、ハード・ソフトの統合で主導権を握ろうとしています。センサー技術では、LiDAR（レーザー測距）や先進カメラなど多くが米国発で、自己駆動車やロボットの目として使われています。**ロボット用OS戦略**でも、オープンソースのROSは元々米国で生まれたものですし、最近では各社がクラウドロボティクス（遠隔でロボットを管理制御する仕組み）を構築しています。ハードウェア面では、産業用ロボットそのものの大量生産は米国は不得手で、日本やヨーロッパからの輸入に頼っています [25]。しかし**宇宙・軍事ロボット**（NASAの火星探査ローバーやDARPAのロボット競技会など）では独自開発が進み、極限環境ロボット技術は群を抜きます。総じて米国は**「頭脳（AI）」**の部分で強く、従来は弱かった「身体（ボディ）」部分も新素材や3Dプリンタなどでキャッチアップしつつあります。ソフト面の優位を活かして、各国のロボットに米国製AIソフトやチップを組み込ませる形でエコシステムを握る戦略が展開されています。

中国: 中国の技術力は**スピードと量産力**が際立ちます。豊富なエンジニア人材と巨大市場ゆえに、新技術でも実用化までのサイクルが速く、センサー・部品を安価に組み合わせて**製品化する巧みに長けています**。AI分野では米国に匹敵する投資と論文産出があり、特に**コンピュータビジョンや音声認識**など実装志向のAI技術でロボットに高い目（顔認識で接客したり、音声対話したり）を与えています。政府主導の**大規模データ蓄積**も相まって、サービスロボットのユーザー認識や環境認知で中国産AIは強みを発揮しています。ハード面では、産業用ロボットの**コア部品国産化**を急速に進めており、減速機・サーボなど従来は日本や欧米から輸入に頼った分野で自前技術を育成中です。ただ高精度・高耐久性では依然として海外製に頼る部分も残ります。**量産技術**では世界最高水準で、生産コスト低減のスピードは他国を圧倒しています。実際、中国は2024年に産業用ロボットを55.6万台生産し、2015年比17倍に拡大しました [26]。これは国内需要のみならず輸出も含んだ数字ですが、桁違いのスケールです。また中国は**独自の標準化とプラットフォーム**構築にも着手しており、ロボットの基本ソフトや通信プロトコルで自主規格を押し出す動きもあります。技術課題としては、ロボットの**汎用人工知能（Embodied AI）**領域でまだ統一的なフレームワークや十分な学習データが揃わず、各社が試行錯誤している点が挙げられます [27] [28]。しかしこれも官民で膨大な資金を投入して解決を図っており、たとえばアリババやAnt GroupなどIT大手がロボットベンチャーに積極投資して知能化を加速しています [29] [30]。総合的に見て中国は**「高性能では米に一歩劣るが、実用化と普及では群を抜く」**技術戦略と言え、安価なロボットで市場を押さえつつ高級機種でも追い上げる姿勢です。

4. 市場規模と成長率

ロボティクス市場の規模と成長動向について、産業用ロボットを中心に各国の数値を比較します。以下の表に主要な指標をまとめました（**2024年**時点の実績値および予測を中心に記載）。

指標	**日本**	**米国**	**中国**
年間新規導入台数 (2024年)	**44,500台**（世界2位、前年比 -4%） [31]	**34,200台**（世界3位、前年比 -9%） [32]	**295,000台**（世界1位、前年比 +7%） [33]
世界シェア (新規台数, 2024年)	約**8%** [33]	約**6%** [32]	約**54%** [33]
稼働中の産業用ロボット総数	約**45万台**（2024年） [34]	**30〜40万台**（推定、世界3位）	**202万台**（2024年、世界全体の43%） [35]
ロボット市場規模（金額）	**28億米ドル**（2024年） [36] [37] ※2025〜2033年CAGR: 約1.8% [36] [37]	**131億米ドル**（2024年） [38] ※2025〜2033年CAGR: 約3.8% [38]	**94億米ドル**（2024年、産業用のみ） [39] ※産業用ロボットの2033年予測 ~165億ドル（CAGR約6%）
製造業におけるロボット密度	**419台/万人**（2023年） [40]	**295台/万人**（2023年、世界10位） [41]	**470台/万人**（2023年） [42] → **567台/万人**（2025年、世界3位） [43] [44]

※上表の**「新規導入台数」**は年間に設置された産業用ロボットの台数（IFR統計）、**「稼働中の産業用ロボット総数」**は累積稼働台数、**「ロボット密度」**は製造業就業者1万人あたり稼働ロボット数を示す指標です。金額はサービスロボット等も含む市場全体規模（IMARC等調査値）で、中国のみ産業用ロボット市場について参考値を記載しています。

上記の通り、中国が**台数・金額ともに世界最大**の市場であり、新規導入では**世界シェアの半分超を中国1国で占める**状態です [33]。2024年に中国で新たに設置された産業用ロボットは約29.5万台に達し過去最高を更新しました [33]。一方、日本は4.45万台で世界2位を維持したものの前年比マイナス成長となり [31]、米国も3.42万台で減少しています [32]。**トップ5市場（中国・日本・米国・韓国・ドイツ）で世界全体の約80%**を占めており、市場の集中度が高いことがわかります [45]。累積稼働台数でも中国は2024年時点で約202万台と突出しており（世界シェア43% [35]）、**初めて稼働ロボット数が200万台を超えた国**となりました [11]。日本は約45万台、米国は推定30〜40万台規模で（日本と米国を合わせても中国の半分強）、この差は今後も拡大が予想されます。

市場規模（金額）では、調査会社IMARCによれば2024年時点で日本が約28億ドル [36]、米国は約131億ドル [38] とされています。米国市場が日本より大きいのは、サービスロボット（医療用ロボットや軍事用無人機など高額機体を含む）やシステム統合サービスまで含む広義の市場を反映しているためです。一方、中国の産業用ロボット市場規模は約94億ドル [39] で、日本の産業用市場（推定十数億ドル）を大きく上回ります。さらにサービスロボットや個人向けまで含めれば中国の総ロボット市場は米国に匹敵するかそれ以上と考えられます。実際、中国のロボット産業収入は**2025年前半に前年比29.5%増と急伸**しており、2025年通年で**工業用ロボット59.5万台、サービスロボット1,350万台**を生産する勢いです [46]。この成長により、中国の製造業ロボット密度は2020年の187台/万人から2025年には567台/万人へと3倍近く跳ね上がり、世界順位も5年前の第8位から**現在は韓国・シンガポールに次ぐ第3位**に浮上しました [43] [42]。対照的に日本のロボット密度は419

台で世界5位、米国は295台で10位に留まっており [40] [41]、中国の追い上げとアジア地域の自動化加速が顕著です。

将来予測としては、IFR（国際ロボット連盟）は**「長期的な成長傾向は今後も続く」**と見込んでおり、2025年に世界の産業用ロボット新規導入台数は約57.5万台（+6%）、2028年には70万台超と予測しています [47]。中国は引き続き世界需要を牽引し、今後数年間は年平均5〜10%の高成長も可能とされています [48]。日本は2025年こそ緩やかな回復程度（+一桁前半）ですが、その後は中〜後半の一桁成長に加速する見通しです [49]。米国市場も安定成長が続くものの、中国や他のアジア勢の伸びに比べると低めで、2030年前後には市場規模で中国≫米国≫日本の順が一層鮮明になると考えられます。

5. 国際競争力と課題

日本の強みと弱み:　日本は長年にわたり**「ロボット大国」**として高品質な産業用ロボットを世界に供給し続け、現在でもファナックや安川電機などトップ企業の国際市場シェアは大きいです。精密加工やものづくり現場のノウハウが蓄積しており、耐久性・安全性が求められる現場では日本製ロボットへの信頼は根強いです。また、自動車・電機といった主要産業がロボット利用を牽引してきたため、ユーザー企業側にもロボット統合の経験値が高い点は強みです。例えば日本のロボット密度（419台/万人）は依然ドイツや米国を上回り、自動化先進国の地位を保っています [42] [41]。しかしながら、日本のシェアは世界市場で**低下傾向**にあり [16]、特にサービスロボットやAIロボットの新興分野で米中に遅れをとっています [4]。弱みとして、**ソフトウェア人材の不足**や**リスク資本の乏しさ**が指摘されます。米中に比べスタートアップが育ちにくく、既存大企業も大胆な投資に消極的な傾向があり、革新的なプラットフォームが生まれにくい環境です。また少子高齢化で国内市場自体が縮小の懸念があり、内需だけで成長を描けない点も課題です。今後、日本が国際競争力を維持・強化するには、政府主導でまとめている**新たなロボット戦略**に基づき、ハード偏重からソフト・AI融合へ産業構造を転換し、水平分業やオープンイノベーションで**「ロボット版OS」**のような共通基盤を確立できるかが鍵となります [50]。幸いロボット分野は安全保障や経済安全保障の観点からも政府支援が得られやすいため、それを追い風に産学官連携で巻き返しを図る必要があります。

米国の強みと弱み: 米国は**イノベーション創出力**という点で他国を圧倒します。AI、クラウド、ソフトウェアプラットフォームなどロボットの知能や通信を担う部分で世界をリードし、シリコンバレーを中心に巨額のベンチャー資金がロボット関連スタートアップに投じられています。DARPAなど政府機関もロボット競技会や研究資金で基礎技術を牽引し、ボストンダイナミクスの歩行ロボットなど軍事転用可能な先端技術が育まれてきました。さらに医療ロボットや農業ロボット、倉庫ロボットなど**アプリケーション特化型**の分野でも米国企業（例：手術ロボの直感手術社、物流ロボのSymbotic社など）が台頭しつつあります。これらは高度なソフトウェアとサービス収入でビジネスモデルを確立し、ロボットそのものを安価に大量生産するモデルではない点が米国流と言えます。一方、弱みとしては**製造業分野での自動化の遅れ**が挙げられます。米国の製造業におけるロボット密度は世界10位（295台）で、中国やドイツのみならずイタリアや台湾にも後れを取っています [41]。歴史的に安価な労働力を海外（中国やメキシコ）から調達してきたこともあり、国内工場へのロボット導入が限定的だった背景があります。このため**産業用ロボット自体の国内メーカーが少ない**（汎用の多関節ロボットでは有力企業不在）という構造的弱みがあります [25]。米国企業は必要なロボットを日本や欧州から購入し、自社でシステムインテグレーションするケースが多く、装置メーカーとしての競争力は限定的です [25]。将来的な競争シナリオでは、米国は**ソフト・AIのリーダー**として君臨し続ける一方で、ハードウェア生産は同盟国に頼る可能性があります。しかし近年の地政学リスクの高まりにより、ロボットもサプライチェーン見直しの対象となっており、米国内でロボット生産拠点や部品サプライヤーを育成する動きがでてくるでしょう。リスク要因としては、AI規制の強化や労働者の雇用問題への社会的反発などが考えられます。急速な自動化が雇用に与える影響を巡り政策対応を誤ると、技術開発以上に社会実装が進まない恐れもあります。また中国との技術覇権競争の中で、人材・技術の海外流出や輸出管理強化による摩擦も予想され、オープンイノベーションが阻害されるリスクも抱えています。

中国の強みと弱み: 中国の最大の強みは**圧倒的な市場規模と成長余地**です。製造業の自動化需要がまだ伸びしろを多分に残しており（2023年時点のロボット密度は韓国の半分以下 [42]）、国内市場だけで今後も2桁成長

を維持できる可能性があります [48]。政府の産業政策による**資金・人材の総動員**も他国には真似できないレベルで、1兆元規模の投資ファンド創設 [12] や各地のロボット産業園整備など、トップダウンの推進力は強大です。加えて、中国企業は**コスト競争力**と**スピード**に優れ、次々と新製品を投入しては改良を重ねる俊敏性があります。低価格帯ロボットで世界シェアを獲得しつつ、蓄えたデータと資金でハイエンドにも挑戦するという**両面作戦**が取れる点は、中国勢の脅威といえます。実際、2023年には中国国内で**海外メーカーの販売台数を国産メーカーが初めて上回り**、国内市場シェアが57%に達しました [51]。国策の目標通り、海外依存から自給自足体制への転換が進んでいます [23]。一方、弱みとしては**先端技術の一部でまだ遅れ**があることです。例えば高精度のロボット減速機や高性能AIチップなどは依然海外技術に頼る部分があり、米国の輸出規制や技術ブロック化はリスクとなります。また急速な成長に伴う**過熱感**も指摘され、株式市場ではロボット関連企業への投機的動きに中国政府が警鐘を鳴らす場面もありました [52]。質より量の拡大を優先した場合、品質トラブルや信用失墜のリスクもあります。さらに長期的には、人件費上昇や人口減によってコスト優位が縮小し、現在のような労働力代替ニーズが減退する可能性もあります。しかし総合的に見れば、中国のロボット産業は当面**追い風**が続くでしょう。政府は次の一手としてロボットとAI・部品・新規用途の統合を掲げており [53]、特にヒューマノイド（人型ロボット）は「未来産業」として国家戦略上も重視しています [13] [54]。米国も大規模VC資金でヒューマノイド開発に動き出していますが [54]、中国は官民を挙げて**2030年頃までに汎用人型ロボットを実用化**し得るポテンシャルがあります。今後の競争シナリオとして、**「AI頭脳は米国、ロボットボディは中国」**という分業構図になる可能性も議論されていますが、最終的な付加価値の大半を握るのはどちらか、予断を許しません。日本も含めた各国が、自国の強みを伸ばし弱点を補いつつ、このロボティクス覇権競争に挑んでいくことになるでしょう。

おわりに（比較表）

以上の分析を基に、日本・米国・中国の特徴をまとめた比較表を以下に示します。

観点	日本	米国	中国
国家戦略・政策支援	Society 5.0 ビジョンの下、ロボット産業を成長戦略の要に位置付け。政府は2025年までに「AIロボティクス戦略」を策定し、モジュール化やAI統合で競争力強化 [1]。補正予算でロボット開発に補助（多用途ロボ標準化に100億円） [3]。少子高齢化・労働力不足への対応としてロボット導入補助も展開。	近年は積極的産業政策に転換し、**Manufacturing USA**や**ARM研究所**（国防総省資金で設立）を通じ製造業回帰を推進 [6]。協働ロボ導入による中小企業支援やサプライチェーン強靭化策 [8]。安全保障上、輸入ロボットへの依存軽減にも関心 [10]。AI・ロボ分野での官民R&D投資（DARPA主導のチャレンジ等）も潤沢。	「中国製造2025」や**第14次五カ年計画**でロボットを重点産業に指定。国家と地方で巨額の資金援助（例：20年で1兆元投資ファンド創設） [12]。**ロボット＋AI**の融合を図り、革新的企業の育成や特許支援で世界最多の特許出願 [14]。各地にロボット産業クラスター・国家級イノベーションセンターを設置し、官民挙げて技術開発を加速。

観点	日本	米国	中国
主要企業とモデル	**ファナック、安川電機**など産業用ロボ大手が柱（B2B機器販売モデル）。トヨタなどユーザー企業も自社開発推進（製造・介護分野）。**ソフトバンク**のPepper等サービスロボは話題先行で収益課題。新興ではMUJIN（制御ソフト）、GITAI（宇宙）など登場。事業モデルは装置販売＋保守サービス型が中心。	**Google**（AIロボ研究、Intrinsicによるソフト提供）や**Boston Dynamics**（高機能ロボット開発・販売）などR&D主導企業が目立つ。**Amazon**は物流ロボを内製化・大規模運用、家庭ロボにも進出。**Tesla**もヒューマノイド開発中。モデルはプラットフォーム志向で、ロボット販売より**AI・クラウド連携サービス**収益に注力する傾向。医療・軍事など高付加価値分野では専業メーカーが高収益。	**UBTECH**（ヒューマノイド・サービスロボ、大手Tencent出資）[22]、**SIASUN**（産業用ロボ）、**DJI**（ドローン）等、多数の有力企業が乱立。低価格配膳ロボの**Pudu**、清掃ロボの**Gaussian**など特定用途で世界シェア獲得企業も。[4] 事業モデルは**薄利多売の量産型**が多く、市場シェア拡大を最優先。政府や大企業との提携で大量導入→改良サイクルを高速回転。近年はFourier（人型ロボ）などハイエンド挑戦も。
技術的優位性	精密機械・制御技術で伝統的優位。高品質部品（減速機等）でロボット性能を支える。一方AI・ソフト分野で後れ[24]。現在は**ソフトウェア定義ロボット**への転換図り、オープンなモジュール化とAI搭載自律性向上を目指す[50]。安全性・信頼性設計では実績豊富。課題はAI人材・データ不足をどう補うか。	AIアルゴリズム・ソフト開発で圧倒的リード。**大規模モデル**やクラウドでロボットの知能を強化する技術に強み[18]。センサー（LiDAR等）や半導体でも最先端。汎用ロボットOS（ROS）を生んだ土壌があり、ソフト面のエコシステム支配力大。弱点はロボット本体の量産能力が低い点[25]だが、宇宙・軍事など特定領域のハード技術は最先端。	**迅速なハード量産・低コスト化**が最大の武器。国内に巨大な製造サプライチェーンを持ち、ロボットを短期間で改良・大量生産可能。AI技術も実用志向で強力（顔認識等の実装で世界トップクラス）。近年は**核心部品の国産化**進展で弱点補強中[23]。ただ一部高度部品や統合ソフトではまだ海外先行[27]。特許出願件数は世界最多で技術開発意欲旺盛[14]。
市場規模・成長性	産業用ロボ導入台数世界2位（2024年4.45万台）[31]だが成長鈍化気味。市場規模28億ドル（2024）と大国中では最少[36]。国内稼働ロボ数45万台規模[34]。高いロボット密度で成熟市場ゆえ今後の成長率は年数%程度[49]。サービスロボ分野の新需要開拓が成長の鍵。	新規導入台数は世界3位（2024年3.42万台）[32]もシェア一桁台。市場規模131億ドル[38]と大きいが、医療・軍事含むため。稼働ロボ数は推定30〜40万台。製造業ロボット密度は295で主要国中下位[41]。今後も緩やかな成長見込むが、中国ほどの爆発力はない。国内の自動化需要喚起策次第で成長余地。	新規導入台数295,000台で世界シェア54%[33]、ダントツの市場規模。産業用ロボ市場94億ドル（2024）と日本の数倍[39]、サービスロボ含めればさらに巨大。稼働ロボ数202万台（世界全体の43%）[35]。市場は年10%前後の高成長が続く見通し[48]。政府後押しもあり2030年まで二桁成長も射程。

観点	日本	米国	中国
国際競争力と課題	**強み:** 老舗企業の品質・ブランド力、高い信頼性と安全設計、産業界の豊富な運用知見。精密部品供給など川上も強い。 **弱み:** ソフト・AIで遅れ、サービスロボ市場で存在感薄い [4]。新興企業の台頭少なくイノベーションに陰り。市場縮小リスク。 **今後:** AI時代への転換とオープンイノベーションが急務 [50]。モジュール化によるコスト低減で巻き返し図る。人材・資金の投下次第ではニッチ領域で国際優位維持か。リスクは技術者流出と投資不足。	**強み:** AI・IT分野の圧倒的競争力で次世代ロボットの知能面をリード。トップ大学・企業がイノベーションを創発。資本市場や政府プロジェクトによる潤沢な資金。自動車・宇宙・軍事・医療など幅広い応用分野を国内に持つ。 **弱み:** 産業ロボの自国生産基盤が脆弱 [25]、他国からの輸入依存。製造業の自動化浸透が遅れ競争力低下懸念。労働力保護の社会圧力。 **今後:** AIとロボの融合で主導権維持を狙うが、ハード面で中国・欧州に遅れる恐れ。政策で国内生産誘致・人材育成を強化へ。米中対立下での技術デカップリングが大きなリスク要因。	**強み:** 内需の巨大さと成長速度。他国を凌駕する量産力で世界市場を席巻可能。政府の全面支援で資金・人材潤沢。安価な製品で市場制圧しつつ高級機種も短期間で追随できる柔軟性。特許・論文量も世界最大級。 **弱み:** 最先端部品・ソフトの一部は輸入依存で、技術的自主性に課題。急拡大によるバブル・品質リスク（投資過熱や信頼性問題）。 **今後:** 当面は世界需要をリードし続け国際標準にも影響力。人型ロボなど新興分野で米にキャッチアップ図る。米国の輸出規制や地政学リスクが最大の不確定要素。国内市場競争の過熱も持続性への試練となり得る。

上述の比較から、それぞれの国が異なるアプローチと課題を抱えてロボティクス産業を発展させていることが分かります。日本は伝統的強みを活かしつついかにイノベーションを起こすか、米国はソフト優位を維持しつつ製造現場への浸透を図るか、中国は量から質への転換を遂げつつ国際ルール形成で主導権を握るかが問われています。**2026年時点**では中国が量的には突出し、米国が質的な技術リード、日本がニッチな信頼性分野で健闘するといった構図ですが、ロボティクス市場は技術革新のスピードが速く、今後のシナリオ次第で勢力図が塗り替わる可能性も秘めています。各国の戦略と競争の行方に引き続き注目が集まっています。

---

[1] [2] [3] [4] [5] [16] [24] [50] ロボット戦略策定に向けた政府の取り組み (2025年11月27日 No.3707) | 週刊 経団連タイムス
https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2025/1127_05.html

[6] [7] [8] [9] 〖寄稿〗米政府が協働ロボット導入を推進する理由と、日本の中小企業が直面する課題（後編） – TECHBLITZ
https://techblitz.com/expert-insight/monozukuri-ventures-02/

[10] 米商務省、ロボット・産業機械、個人用防護具（PPE）・医療機器 ...
https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/09/200c3785ba8fcc00.html

[11] [12] [23] [53] [54] 中国：ロボット産業とハイテク産業に1兆元投資へ | （一社）日本ロボット工業会
https://www.jara.jp/various/ifr/pressrelease/pr20250501/index.html

[13] 【2025年最新】中国製人型ロボット市場の動向と海外展開戦略
https://arches-global.com/articles/archives/889

[14] [19] [20] [26] 世界の産業用ロボット導入減 中国だけがプラス成長、シェア過半に | 36Kr Japan | 最大級の中国テック・スタートアップ専門メディア
https://36kr.jp/372824/

15 中国は国を挙げてロボット開発 コスト低下で 「10年後に一家に1台 ...
https://globe.asahi.com/article/15988328

17 36 37 日本のロボット市場は機会拡大へ、2033年までに32億米ドルに達すると予測 | NEWSCAST
https://newscast.jp/news/2775793

18 27 28 29 30 43 44 46 China’s Robotics Revenue Soars as Industry Races to Crack Embodied AI - Caixin Global
https://www.caixinglobal.com/2025-11-12/chinas-robotics-revenue-soars-as-industry-races-to-crack-embodied-ai-102381668.html

21 22 中国サービスロボット大手 UBTECH キーパーソンに訊く〜サービスロボット事業の現在地と日本進出への意欲
https://robo.japanstep.jp/learn/2025/03/933/

25 34 49 IFR（国際ロボット連盟）「ワールドロボティクス2025」2024年の世界の産業用ロボット導入台数 54万2000台 年間導入台数は10年で2倍に 2028年には70万台も視野に-オートメーション新聞WEB／AutomationNews
https://www.automation-news.jp/2025/10/97815/

31 32 33 35 45 47 48 51 "World Robotics Report 2025" Released: China Dominates Global Market Share, India Ranks 6th in Comeback, Japan, US, South Korea, Germany See Declines
https://eu.36kr.com/en/p/3483537185168257

38 U.S. Robotics Market Size, Share, Growth, Forecast 2033
https://www.imarcgroup.com/united-states-robotics-market

39 China Industrial Robotics Market Trends and Forecast Report 2025 ...
https://uk.finance.yahoo.com/news/china-industrial-robotics-market-trends-094600833.html

40 41 42 Global Robot Density in Factories Doubled in Seven Years - International Federation of Robotics
https://ifr.org/ifr-press-releases/news/global-robot-density-in-factories-doubled-in-seven-years

52 中国が描く「応用シナリオ主導」の産業政策 - note
https://note.com/zhenren63/n/n01996857c457